

貸借対照表

(令和 5 年 8 月 31 日現在)

単位：(千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
【流動資産】	287,498	【流動負債】	243,308
現金及び預金	134,626	買掛金	73,956
売掛金	134,437	未払金	35,201
棚卸資産	12,686	1年以内返済長期借入	102,000
その他流動資産	5,748	未払法人税等	16,964
【固定資産】	118,349	未払消費税	11,835
(有形固定資産)	10,264	その他流動負債	3,350
建物	4,226	【固定負債】	4,127
建物附属設備	4,843	資産除去債務	3,598
工具器具備品	10,746	その他固定負債	529
リース資産	1,092		
減価償却累計額	△11,168		
土地	523		
(無形固定資産)	90,749	負債の部合計	247,435
ソフトウェア	4,033	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△3,283	【株主資本】	158,412
のれん	90,000	資 本 金	30,000
(投資その他の資産)	17,335	繰越利益剰余金	128,412
保証金	11,053	(うち当期純利益)	44,856
繰延税金資産	1,932		
投資その他の資産	4,350	純資産の部合計	158,412
資産の部合計	405,848	負債・純資産の部合計	405,848

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に依る原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法よる原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

建物	定額法	39年
建物附属設備	定額法	10年～15年
車両運搬具	定率法	6年
工具器具備品	定率法	3年～6年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	59,502千円
短期金銭債務	102,000千円